

貸借対照表

2020年10月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,974,195	流動負債	974,740
現金及び預金	1,536,650	買掛金	209,281
電子記録債権	6,341	1年内償還予定の社債	30,000
売掛金	311,599	1年内返済予定の長期借入金	420,830
仕掛品	76,165	未払金	89,647
貯蔵品	369	未払費用	17,984
前払費用	35,546	未払法人税等	31,945
未収金	4,501	前受金	77,375
その他	3,020	預り金	19,353
		賞与引当金	25,297
		リース負債	14,020
		その他	39,004
固定資産	678,262	固定負債	1,338,498
有形固定資産	114,740	社債	50,000
建物	35,434	長期借入金	1,057,600
機械及び装置	131	リース負債	16,848
工具、器具及び備品	89,109	退職給付引当金	214,049
土地	14,868		
リース資産	73,982		
減価償却累計額	△98,785		
無形固定資産	62,065	負債合計	2,313,238
ソフトウェア	36,514	純資産の部	
ソフトウェア仮勘定	24,115	株主資本	339,219
その他	1,435	資本金	263,007
投資その他の資産	501,456	資本剰余金	108,602
投資有価証券	77,288	資本準備金	1,001
関係会社株	204,730	その他資本剰余金	107,601
出資	700	利益剰余金	53,352
長期貸付金	7,209	利益準備金	1,001
関係会社長期貸付金	10,460	その他利益剰余金	52,350
敷金	75,938	繰越利益剰余金	52,350
繰延税金資産	108,379	自己株	△85,742
その他	18,115		
貸倒引当金	△1,365	純資産合計	339,219
		負債・純資産合計	2,652,458
資産合計	2,652,458		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ たな卸資産
 - ・仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 - ・貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く。）並びに、2017年11月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 受注損失引当金 事業年度の仕掛品のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込み額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員に対して支給する退職金の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ③ その他
記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。